令和3年度
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業
実施状況及び効果検証結果

令和４年11月

海津市 総務部 企画財政課

海津市
KAIZU

目 次

１．はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １

２．令和３年度 コロナ交付金 交付限度額・配分額・・・・・・・ １

３．令和３年度 コロナ交付金活用（充当）事業一覧・・・・・・・ ２

４．国の経済対策分野毎のコロナ交付金活用（充当）額・・・・・ ６

５－１．コロナ交付金活用（充当）事業 実施状況・効果検証・・ ７

５－２．コロナ交付金活用（充当）事業

実施状況・効果検証シート・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ９

1. はじめに

「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」（以下、「コロナ交付金」という。）は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止とともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策（令和２年４月７日閣議決定（4 月 20 日変更））」、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策（令和 2 年 12 月 8 日閣議決定）」及び「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策（令和 3 年 11 月 19 日閣議決定）」への対応として、地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細やかに必要な事業を実施できるよう創設されたものです。

コロナ交付金は、新型コロナウイルス感染症への対応として効果的な対策で、地域の実情に合わせ必要であり国が定めた経済対策と関係性がある事業であれば、原則として使途に制限はありません。

各地方公共団体においては、コロナ交付金を活用し実施した事業の終了後、事業の効果を測定し、事業の実施状況や効果検証結果を公表することとされています。

このことから、令和3年度に本市においてコロナ交付金を活用し実施した事業についての実施状況及び効果検証結果を公表いたします。

2. 令和 3 年度 コロナ交付金 交付限度額・配分額

令和 3 年度に国から本市に通知されたコロナ交付金の交付限度額は 220,900 千円(①+②+③+④)です。

このうち 179,524 千円(③)は、引き続き切れ目のないコロナ対策を実施する必要があることから、翌年度（令和４年度）への本省繰越とし、令和2年度からの本省繰越額 190,000 千円を加えた**計 231,376 千円(①+②+④+R2 本省繰越分)が令和 3 年度に本市に対し配分**されました。

【R3交付限度額通知】

種別		金額(千円)	備考
①	【R3.8.10通知】通常分 （令和3年1月～3月補助裏分）（国のR2予算）	5,845	
②	【R3.8.20通知】事業者支援分（国のR3予算）	34,601	
③	【R3.12.27通知】通常分（国のR3予算）	179,524	R4へ本省繰越
④	【R4.3.1通知】通常分（令和3年4月以降補助裏分）（国のR3予算）	930	
R3交付限度額通知 計		**220,900**	

【R3配分額】

種別		金額(千円)	備考
①	【R3.8.10通知】通常分 （令和3年1月～3月補助裏分）（国のR2予算）	5,845	
②	【R3.8.20通知】事業者支援分（国のR3予算）	34,601	
④	【R4.3.1通知】通常分（令和3年4月以降補助裏分）（国のR3予算）	930	
R2本省繰越分	【令和2年度本省繰越分】通常分（国のR2予算）	190,000	R2からの本省繰越分
R3配分額 計		**231,376**	

3.令和３年度 コロナ交付金活用(充当)事業一覧

令和３年度に実施した事業の一覧は次の通りです。計 37 事業を実施し、内 36 事業にコロナ交付金を活用(充当)しました。

【令和３年度 コロナ交付金活用(充当)事業 一覧】

(円)

No	事業名	目的・概要	国の経済対策との関係	交付対象事業の区分	担当課	総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)+(F)					補助対象外経費(A)−(B)
								国庫補助額(C)	交付金充当経費(D)	起債額(E)	その他(F)	
1	タブレット端末導入事業	職員の分散勤務に対応するため、WiFi対応のタブレット端末を導入する。	①-Ⅳ-4. 公共投資の早期執行等	④行政IT化	総務課	1,405,800	1,405,800	0	1,405,800	0	0	0
2	Web会議システム導入事業	庁舎から多様なリモート会議等に参加できる環境を整えるため、Web会議用ノートPCを導入する。	①-Ⅳ-4. 公共投資の早期執行等	④行政IT化	総務課	587,400	587,400	0	587,400	0	0	0
3	テレワーク用端末環境整備事業	コロナ禍における多様な勤務体制に対応するため、テレワーク用端末を導入する。	①-Ⅳ-4. 公共投資の早期執行等	④行政IT化	総務課	17,242,500	17,242,500	0	17,242,500	0	0	0
4	電子決裁システム整備事業	在宅勤務時における効率的な事務の実施、通常勤務時における職員同士の接触機会の減少を図るため、電子決裁に対応した文書管理システムを導入する。	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	総務課	16,940,000	16,940,000	0	16,940,000	0	0	0
5	税務窓口キャッシュレス促進事業	接触機会の減少を図るため、税務課窓口のおける手数料収納についてセミセルフレジ及びキャッシュレス決済用端末を導入する。	②-Ⅱ-1. デジタル改革	③キャッシュレス	税務課	3,564,000	3,564,000	0	3,564,000	0	0	0
6	市民窓口キャッシュレス促進事業	接触機会の減少を図るため、市民課窓口のおける手数料収納についてセミセルフレジ、キャッシュレス決済用端末を導入する。	②-Ⅱ-1. デジタル改革	③キャッシュレス	市民課	3,564,000	3,564,000	0	3,564,000	0	0	0
7	マイナンバーカード普及促進事業	コロナ禍により疲弊している地域経済の活性化、マイナンバーカードの普及促進のため、カード保有者及び新規取得者に対し、市商品券を配布する。	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑲商品券・旅行券	市民課	45,326,066	45,326,066	0	45,326,066	0	0	0
8	ひまわり会館管理事業	感染拡大防止を図るため、ひまわり会館において感染防止対策のための資材(アルコール消毒液)を整備する。	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	社会福祉課	37,584	37,584	0	37,584	0	0	0
9	海津苑施設運営管理事業	感染拡大防止を図るため、海津苑において感染防止対策のための資機材(アルコール消毒液、アクリルパーテーション等)を整備する。	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	社会福祉課	1,225,400	1,225,400	0	1,225,400	0	0	0

（円）

No	事業名	目的・概要	国の経済対策との関係	交付対象事業の区分	担当課	総事業費（A）	補助対象事業費（B）＝（C）＋（D）＋（E）＋（F）					補助対象外経費（A）－（B）
								国庫補助額（C）	交付金充当経費（D）	起債額（E）	その他（F）	
10	海津苑施設運営管理事業	コロナ禍における多様なワークスタイル（リモートワーク、ワーケーション、サテライトオフィス設置等）に対応するため、海津苑にWiFiアクセスポイントを設置し、通信環境の整備を図る。	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑬リビングシフト	社会福祉課	2,706,000	2,706,000	0	2,706,000	0	0	0
11	クレール平田運営特別会計繰出（運営管理事業）	道の駅クレール平田における感染拡大防止を図るための資機材整備にかかる費用について、一般会計から繰出しする。	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	農林振興課（企画財政課）	437,819	437,819	0	437,819	0	0	0
12	クレール平田運営特別会計繰出（レストラン事業）	道の駅クレール平田内のレストランにおける感染拡大防止を図るための資機材整備にかかる費用について、一般会計から繰出しする。	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	農林振興課（企画財政課）	52,260	52,000	0	52,000	0	0	260
13（交付金充当なし）	クレール平田運営特別会計繰出（イベント事業）	新型コロナウイルス感染拡大による影響により集客が減った道の駅クレール平田において、集客回復を図るためのイベント実施ににかかる費用について、一般会計から繰出しする。	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑲商品券・旅行券	農林振興課（企画財政課）	22,418	0	0	0	0	0	22,418
14	月見の里南濃運営特別会計繰出（運営管理事業）	道の駅月見の里南濃における感染拡大防止を図るための資機材整備等にかかる費用について、一般会計から繰出しする。	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	農林振興課（企画財政課）	534,512	534,512	0	534,512	0	0	0
15	月見の里南濃運営特別会計繰出（イベント事業）	新型コロナウイルス感染拡大による影響により集客が減った道の駅月見の里南濃において、集客回復を図るためのイベント実施ににかかる費用について、一般会計から繰出しする。	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑲商品券・旅行券	農林振興課（企画財政課）	2,019,492	1,269,492	0	1,269,492	0	0	750,000
16	海津市中小企業者等応援補助金	市内中小企業者の事業継続を支援し、地域経済の活性化を図るため、感染拡大の影響により業績が悪化した市内中小企業者に対し10万円を補助する。	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑧地域経済の可視化	商工観光課	4,000,000	4,000,000	0	4,000,000	0	0	0
17	海津市新型コロナウイルス感染症拡大防止対策助成金	市内事業所における感染防止対策の実施を促進するため、市内事業者に対し感染拡大防止のための資機材導入（消毒液、アクリル板等）にかかる費用の一部について助成する。	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	商工観光課	919,249	919,249	0	919,249	0	0	0
18	コロナ経済対策キャシュレス決済推進応援事業	コロナ禍により疲弊した地域経済の活性化のため、市内のキャッシュレス決済加盟店において利用者がキャッシュレス決済により買物したのち、利用額の20%を還元する。	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	③キャッシュレス	商工観光課	52,032,109	50,036,000	0	50,036,000	0	0	1,996,109
19	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業（第5弾）負担金	感染拡大防止のため、県が実施する飲食店等への営業時間短縮要請に応じた事業主に対する協力金（第5弾）の一部を市が負担する。	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	商工観光課	715,836	715,836	0	715,836	0	0	0

（円）

No	事業名	目的・概要	国の経済対策との関係	交付対象事業の区分	担当課	総事業費（A）	補助対象事業費（B）＝（C）＋（D）＋（E）＋（F）					補助対象外経費（A）－（B）
								国庫補助額（C）	交付金充当経費（D）	起債額（E）	その他（F）	
20	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策支援金（酒の提供停止）	県の営業時間短縮要請に対する協力金の支給対象に該当しない飲食店等のうち、酒の提供を終日取りやめた市内飲食店等に対し市独自で10万円の協力金を支給する。	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	商工観光課	700,000	700,000	0	700,000	0	0	0
21	小学校管理事業	感染拡大防止のため、石津小学校のトイレ手洗水栓を回転式蛇口からプッシュ式蛇口に変更し、多くの児童が触れる蛇口を介した感染拡大の防止を図る。	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	㉑いずれも該当しない	教育総務課	486,200	486,200	0	486,200	0	0	0
22	小学校サーマルカメラ設置事業	感染拡大防止のため、市内各小学校（10校）にサーマルカメラ（顔認証AIカメラ）を設置する。	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	学校教育課	858,000	858,000	0	858,000	0	0	0
23	中学校サーマルカメラ設置事業	感染拡大防止のため、市内各中学校（3校）にサーマルカメラを設置する。	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	学校教育課	257,400	257,400	0	257,400	0	0	0
24	オンライン教育の一層の充実事業	感染拡大等による学校の臨時休業時等における家庭での学習環境の充実を図るため、小中学校児童生徒に対しオンライン学習に必要なタブレット端末の周辺機器（インナーケース、ACアダプター）を支給する。	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	学校教育課	10,747,825	10,747,825	0	10,747,825	0	0	0
25	公立認定こども園運営管理事業	感染拡大防止のため、市内公立認定こども園（3園）にサーマルカメラを設置する。	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	こども課（R4:こども未来課）	264,000	264,000	0	264,000	0	0	0
26	公立認定こども園運営管理事業	感染拡大防止のため、市内公立認定こども園（3園）にCo2濃度測定器を設置する。	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	こども課（R4:こども未来課）	123,970	123,970	0	123,970	0	0	0
27	地域子ども・子育て支援事業	感染拡大防止のため、子育て支援センターかいづにCo2濃度測定器を設置する。	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	こども課（R4:こども未来課）	5,390	5,390	0	5,390	0	0	0
28	留守家庭児童教室運営事業	感染拡大防止のため、留守家庭児童教室にCo2濃度測定器を設置する。	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	こども課（R4:こども未来課）	59,290	59,290	0	59,290	0	0	0
29	救急対策事業	救急搬送時等における感染拡大防止のため、感染防止対策のための機材等（予防マスク、感染防止衣等）を整備する。	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	消防総務課	6,996,218	6,996,218	0	6,996,218	0	0	0
30	図書館運営管理事業	多くの利用者が手に触れる図書を介した感染リスクの軽減を図り、また感染拡大により外出を自粛する利用者が来館せずとも読書ができる環境を整備するため、電子図書館のシステムを導入する。	①-Ⅳ-4. 公共投資の早期執行等	④行政IT化	社会教育課	935,000	935,000	0	935,000	0	0	0
31	図書資料購入事業	電子図書館システム導入（No,30）に係わる電子書籍のコンテンツ使用料。	①-Ⅳ-4. 公共投資の早期執行等	④行政IT化	社会教育課	9,016,612	9,016,612	0	9,016,612	0	0	0

（円）

No	事業名	目的・概要	国の経済対策との関係	交付対象事業の区分	担当課	総事業費（A）	補助対象事業費（B）＝（C）＋（D）＋（E）＋（F）					補助対象外経費（A）－（B）
								国庫補助額（C）	交付金充当経費（D）	起債額（E）	その他（F）	
32	PR動画制作事業	感染拡大終息後の観光客誘致のため、市のPR動画を作成する。	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	㉑いずれも該当しない	企画財政課	6,085,200	6,085,200	0	6,085,200	0	0	0
33	指定管理者事業継続協力金	県または市による営業時間短縮要請及び休業要請に応じた市内施設（海津苑、水晶の湯、市民プール）の指定管理者に対し、再開後に向けた感染防止対策等の取組を支援するため協力金を支給する。	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	㉑いずれも該当しない	社会福祉課 商工観光課 スポーツ課	10,866,000	10,296,000	0	10,296,000	0	0	570,000
34	事業継続支援補助金	市内事業者の事業継続を支援するため、感染拡大の影響により業績が悪化した市内事業者に対し10万円を補助する。	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑧地域経済の可視化	商工観光課	9,800,000	9,800,000	0	9,800,000	0	0	0
35	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業（第7弾）負担金	感染拡大防止のため、県が実施する飲食店等への営業時間短縮要請に応じた事業主に対する協力金（第7弾）の一部を市が負担する。	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	商工観光課	376,737	376,737	0	376,737	0	0	0
36	海津苑指定管理者事業継続協力金	感染拡大の影響により海津苑の利用者・施設収入が大きく減少するなか、市内観光の一翼を担い、市民に憩いの場を提供している本施設の営業継続及び従業員の雇用維持のため、市からの営業継続要請に応じた本施設の指定管理者に対し協力金を支払う。	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	㉑いずれも該当しない	社会福祉課	28,756,000	28,756,000	0	10,120,500	0	18,635,500	0
37	水晶の湯指定管理者事業継続協力金	感染拡大の影響により水晶の湯の利用者・施設収入が大きく減少するなか、市内観光の一翼を担い、市民に憩いの場を提供している本施設の営業継続及び従業員の雇用維持のため、市からの営業継続要請に応じた本施設の指定管理者に対し協力金を支払う。	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	㉑いずれも該当しない	商工観光課	13,684,000	13,684,000	0	13,684,000	0	0	0
合計【計37事業（内、コロナ交付金充当；36事業）】						253,350,287	250,011,500	0	231,376,000	0	18,635,500	3,338,787

4. 国の経済対策分野毎のコロナ交付金活用(充当)額

令和 3 年度にコロナ交付金を活用(充当)し実施した 36 事業における、国の経済対策分野毎のコロナ交付金活用(充当)額の内訳は次の表の通りです。

コロナ交付金活用(充当)額の最も多い分野は、【「①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化(2事業) 95,362,066 円」】で、本市に対するコロナ交付金配分額 231,376,000 円のうちの 41.2%を活用(充当)しました。

次いで活用(充当)額が多い分野は、【「①-Ⅱ-1. 雇用の維持(3事業) 34,100,500 円」】で、コロナ交付金配分額の内の 14.7%を活用(充当)しました。

【国の経済対策分野毎のコロナ交付金活用(充当)額】

国の経済対策分野の項目 / 本市における実施事業	交付金活用(充当)額(円)	割合	順位
①－Ⅰ－1. マスク・消毒液等の確保 (13事業)	11,770,832	5.1%	6
8.ひまわり会館管理事業	37,584		
9.海津苑施設運営管理事業	1,225,400		
11.クレール平田運営特別会計繰出(運営管理事業)	437,819		
12.クレール平田運営特別会計繰出(レストラン事業)	52,000		
14.月見の里南濃運営特別会計繰出(運営管理事業)	534,512		
17.海津市新型コロナウイルス感染症拡大防止対策助成金	919,249		
22.小学校サーマルカメラ設置事業	858,000		
23.中学校サーマルカメラ設置事業	257,400		
25.公立認定こども園運営管理事業	264,000		
26.公立認定こども園運営管理事業	123,970		
27.地域子ども・子育て支援事業	5,390		
28.留守家庭児童教室運営事業	59,290		
29.救急対策事業	6,996,218		
①－Ⅰ－8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備 (2事業)	11,234,025	4.9%	7
21.小学校管理事業	486,200		
24.オンライン教育の一層の充実事業	10,747,825		
①－Ⅱ－1. 雇用の維持 (3事業)	34,100,500	14.7%	2
33.指定管理者事業継続協力金	10,296,000		
36.海津苑指定管理者事業継続協力金	10,120,500		
37.水晶の湯指定管理者事業継続協力金	13,684,000		
①－Ⅱ－3. 事業継続に困っている中小・小規模事業所等への支援 (5事業)	15,592,573	6.7%	5
16.海津市中小企業者等応援補助金	4,000,000		
19.新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業(第5弾)負担金	715,836		
20.新型コロナウイルス感染症拡大防止対策支援金(酒の提供停止)	700,000		
34.事業継続支援補助金	9,800,000		
35.新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業(第7弾)負担金	376,737		
①－Ⅲ－1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンタータインメント事業等に対する支援 (3事業)	7,354,692	3.2%	8
13.クレール平田運営特別会計繰出(イベント事業)	0		
15.月見の里南濃運営特別会計繰出(イベント事業)	1,269,492		
32.PR動画制作事業	6,085,200		
①－Ⅲ－2. 地域経済の活性化 (2事業)	95,362,066	41.2%	1
7.マイナンバーカード普及促進事業	45,326,066		
18.コロナ経済対策キャッシュレス決済推進応援事業	50,036,000		
①－Ⅳ－3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速 (2事業)	19,646,000	8.5%	4
4.電子決裁システム整備事業	16,940,000		
10.海津苑施設運営管理事業	2,706,000		
①－Ⅳ－4. 公共投資の早期執行等 (5事業)	29,187,312	12.6%	3
1.タブレット端末導入事業	1,405,800		
2.Web会議システム導入事業	587,400		
3.テレワーク用端末環境整備事業	17,242,500		
30.図書館運営管理事業	935,000		
31.図書資料購入事業	9,016,612		
②－Ⅱ－1. デジタル改革 (2事業)	7,128,000	3.1%	9
5.税務窓口キャッシュレス促進事業	3,564,000		
6.市民窓口キャッシュレス促進事業	3,564,000		
合 計 【37事業(内、コロナ交付金活用(充当):36事業)】	231,376,000	100.0%	-

5-1. コロナ交付金活用（充当）事業　実施状況・効果検証

令和 3 年度にコロナ交付金を活用（充当）し実施した 36 事業について、事業実施担当課において効果検証（※定量的評価、定性的評価）を実施し、4段階（「1.非常に効果的であった」、「2.効果的であった」、「3.あまり効果的でなかった」、「4.効果的でなかった」）で事業効果の評価を行いました。

事業効果について、**「1.非常に効果的であった」事業は全 36 事業中 31 事業、「2.効果的であった」事業は全 36 事業中 5 事業**となり、令和 3 年度に実施したコロナ交付金活用事業については、その事業実施効果があったものと言えます。

各事業ごとの事業実施状況・効果検証結果については、9 ページ以降の**「コロナ交付金活用（充当）事業実施状況・効果検証シート」**をご参照ください。

※定量的評価・・・数値や数量に着目した評価
　定性的評価・・・数値で表せない事象についての評価

【R3 コロナ交付金活用（充当）事業　効果検証結果一覧】

（全 36 事業）
「1.非常に効果的であった」・・・31 事業、「2.効果的であった」・・・5 事業、
「3.あまり効果的でなかった」・・・0 事業、「4.効果的でなかった」・・・0 事業

No	事業名	概 要	担当課	効果検証結果	頁（実施状況・効果検証シート）
1	タブレット端末導入事業	職員の分散勤務に対応するため、WiFi対応のタブレット端末を導入する。	総務課	*1.非常に効果的であった*	9P
2	Web会議システム導入事業	庁舎から多様なリモート会議等に参加できる環境を整えるため、Web会議用ノートPCを導入する。	総務課	*1.非常に効果的であった*	10P
3	テレワーク用端末環境整備事業	コロナ禍における多様な勤務体制に対応するため、テレワーク用端末を導入する。	総務課	*1.非常に効果的であった*	11P
4	電子決裁システム整備事業	在宅勤務時における効率的な事務の実施、通常勤務時における職員同士の接触機会の減少を図るため、電子決裁に対応した文書管理システムを導入する。	総務課	*1.非常に効果的であった*	12P
5	税務窓口キャッシュレス促進事業	接触機会の減少を図るため、税務課窓口のおける手数料収納についてセミセルフレジ及びキャッシュレス決済用端末を導入する。	税務課	*1.非常に効果的であった*	13P
6	市民窓口キャッシュレス促進事業	接触機会の減少を図るため、市民課窓口のおける手数料収納についてセミセルフレジ、キャッシュレス決済用端末を導入する。	市民課	*1.非常に効果的であった*	14P
7	マイナンバーカード普及促進事業	コロナ禍により疲弊している地域経済の活性化、マイナンバーカードの普及促進のため、カード保有者及び新規取得者に対し、市商品券を配布する。	市民課	*1.非常に効果的であった*	15P
8	ひまわり会館管理事業	感染拡大防止を図るため、ひまわり会館において感染防止対策のための資材（アルコール消毒液）を整備する。	社会福祉課	*1.非常に効果的であった*	16P
9	海津苑施設運営管理事業	感染拡大防止を図るため、海津苑において感染防止対策のための資機材（アルコール消毒液、アクリルパーテーション等）を整備する。	社会福祉課	*1.非常に効果的であった*	17P
10	海津苑施設運営管理事業	コロナ禍における多様なワークスタイル（リモートワーク、ワーケーション、サテライトオフィス設置等）に対応するため、海津苑にWiFiアクセスポイントを設置し、通信環境の整備を図る。	社会福祉課	*1.非常に効果的であった*	18P
11	クレール平田運営特別会計繰出（運営管理事業）	道の駅クレール平田における感染拡大防止を図るための資機材整備にかかる費用について、一般会計から繰出しする。	農林振興課（企画財政課）	*1.非常に効果的であった*	19P
12	クレール平田運営特別会計繰出（レストラン事業）	道の駅クレール平田内のレストランにおける感染拡大防止を図るための資機材整備にかかる費用について、一般会計から繰出しする。	農林振興課（企画財政課）	*1.非常に効果的であった*	20P
13	クレール平田運営特別会計繰出（イベント事業）	新型コロナウイルス感染拡大による影響により集客が減った道の駅クレール平田において、集客回復を図るためのイベント実施ににかかる費用について、一般会計から繰出しする。	農林振興課（企画財政課）	-	交付金充当なし
14	月見の里南濃運営特別会計繰出（運営管理事業）	道の駅月見の里南濃における感染拡大防止を図るための資機材整備等にかかる費用について、一般会計から繰出しする。	農林振興課（企画財政課）	*1.非常に効果的であった*	21P
15	月見の里南濃運営特別会計繰出（イベント事業）	新型コロナウイルス感染拡大による影響により集客が減った道の駅月見の里南濃において、集客回復を図るためのイベント実施ににかかる費用について、一般会計から繰出しする。	農林振興課（企画財政課）	2.効果的であった	22P
16	海津市中小企業者等応援補助金	市内中小企業者の事業継続を支援し、地域経済の活性化を図るため、感染拡大の影響により業績が悪化した市内中小企業者に対し10万円を補助する。	商工観光課	*1.非常に効果的であった*	23P
17	海津市新型コロナウイルス感染症拡大防止対策助成金	市内事業所における感染防止対策の実施を促進するため、市内事業者に対し感染拡大防止のための資機材導入（消毒液、アクリル板等）にかかる費用の一部について助成する。	商工観光課	*1.非常に効果的であった*	24P
18	コロナ経済対策キャシュレス決済推進応援事業	コロナ禍により疲弊した地域経済の活性化のため、市内のキャッシュレス決済加盟店において利用者がキャッシュレス決済により買物したのち、利用額の20%を還元する。	商工観光課	*1.非常に効果的であった*	25P
19	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業（第5弾）負担金	感染拡大防止のため、県が実施する飲食店等への営業時間短縮要請に応じた事業主に対する協力金（第5弾）の一部を市が負担する。	商工観光課	*1.非常に効果的であった*	26P
20	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策支援金（酒の提供停止）	県の営業時間短縮要請に対する協力金の支給対象に該当しない飲食店等のうち、酒の提供を終日取りやめた市内飲食店等に対し市独自で10万円の協力金を支給する。	商工観光課	*1.非常に効果的であった*	27P

No	事業名	概 要	担当課	効果検証結果	頁 （実施状況・効果検証シート）
21	小学校管理事業	感染拡大防止のため、石津小学校のトイレ手洗水栓を回転式蛇口からプッシュ式蛇口に変更し、多くの児童が触れる蛇口を介した感染拡大の防止を図る。	教育総務課	***1.非常に効果的であった***	28P
22	小学校サーマルカメラ設置事業	感染拡大防止のため、市内各小学校（10校）にサーマルカメラ（顔認証AIカメラ）を設置する。	学校教育課	***1.非常に効果的であった***	29P
23	中学校サーマルカメラ設置事業	感染拡大防止のため、市内各中学校（3校）にサーマルカメラを設置する。	学校教育課	***1.非常に効果的であった***	30P
24	オンライン教育の一層の充実事業	感染拡大等による学校の臨時休業時等における家庭での学習環境の充実を図るため、小中学校児童生徒に対しオンライン学習に必要なタブレット端末の周辺機器（インナーケース、ACアダプター）を支給する。	学校教育課	***1.非常に効果的であった***	31P
25	公立認定こども園運営管理事業	感染拡大防止のため、市内公立認定こども園（3園）にサーマルカメラを設置する。	こども課 （R4：こども未来課）	***1.非常に効果的であった***	32P
26	公立認定こども園運営管理事業	感染拡大防止のため、市内公立認定こども園（3園）にCo2濃度測定器を設置する。	こども課 （R4：こども未来課）	***1.非常に効果的であった***	33P
27	地域子ども・子育て支援事業	感染拡大防止のため、子育て支援センターかいづにCo2濃度測定器を設置する。	こども課 （R4：こども未来課）	***1.非常に効果的であった***	34P
28	留守家庭児童教室運営事業	感染拡大防止のため、留守家庭児童教室にCo2濃度測定器を設置する。	こども課 （R4：こども未来課）	***1.非常に効果的であった***	35P
29	救急対策事業	救急搬送時等における感染拡大防止のため、感染防止対策のための機材等（予防マスク、感染防止衣等）を整備する。	消防総務課	***1.非常に効果的であった***	36P
30	図書館運営管理事業	多くの利用者が手に触れる図書を介した感染リスクの軽減を図り、また感染拡大により外出を自粛する利用者が来館せずとも読書ができる環境を整備するため、電子図書館のシステムを導入する。	社会教育課	2.効果的であった	37P
31	図書資料購入事業	電子図書館システム導入（No,30）に係わる電子書籍のコンテンツ使用料。	社会教育課	2.効果的であった	38P
32	PR動画制作事業	感染拡大終息後の観光客誘致のため、市のPR動画を作成する。	企画財政課	2.効果的であった	39P
33	指定管理者事業継続協力金	県または市による営業時間短縮要請及び休業要請に応じた市内施設（海津苑、水晶の湯、市民プール）の指定管理者に対し、再開後に向けた感染防止対策等の取組を支援するため協力金を支給する。	社会福祉課 商工観光課 スポーツ課	***1.非常に効果的であった***	40P
34	事業継続支援補助金	市内事業者の事業継続を支援するため、感染拡大の影響により業績が悪化した市内事業者に対し10万円を補助する。	社会福祉課	***1.非常に効果的であった***	41P
35	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業（第7弾）負担金	感染拡大防止のため、県が実施する飲食店等への営業時間短縮要請に応じた事業主に対する協力金（第7弾）の一部を市が負担する。	商工観光課	***1.非常に効果的であった***	42P
36	海津苑指定管理者事業継続協力金	感染拡大の影響により海津苑の利用者・施設収入が大きく減少するなか、市内観光の一翼を担い、市民に憩いの場を提供している本施設の営業継続及び従業員の雇用維持のため、市からの営業継続要請に応じた本施設の指定管理者に対し協力金を支払う。	社会福祉課	2.効果的であった	43P
37	水晶の湯指定管理者事業継続協力金	感染拡大の影響により水晶湯の利用者・施設収入が大きく減少するなか、市内観光の一翼を担い、市民に憩いの場を提供している本施設の営業継続及び従業員の雇用維持のため、市からの営業継続要請に応じた本施設の指定管理者に対し協力金を支払う。	商工観光課	***1.非常に効果的であった***	44P

5-2.　コロナ交付金活用（充当）事業　実施状況・効果検証シート

R3 年度

No,	1	事業名	タブレット端末導入事業	担当課	総務課

事業概要

目　的　・　内　容

職員の分散勤務に対応するため、WiFi対応のタブレット端末を導入する。

経　費　の　内　訳

総 額　1,405,800　円

【情報機器購入費】　1,405,800　円

品目等	数量
SurfaceGo2	5台
SurfaceGo2タイプカバーキーボード	5個
Microsoft USC-C Travel Hub	5個
光学式マウス	5個
極細タッチペン	5本
Office Standard 2019ライセンス	5式
SKYSEA	5式
DVI-VGA変換コネクタ	5個
USB3.1-Type-C用アダプター	5個
タブレット設定作業	6人日

対 象 者 、実 施 場 所

市役所

事業費（円）

総事業費	補助対象事業費	国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他	補助対象外経費
1,405,800	1,405,800	0	1,405,800	0	0	0

進捗状況 事業期間

進捗状況	事業開始年月日	事業完了年月日
完了	R3.9.3	R3.12.18

種別

☐ 休業要請協力金　☐ 事業者への給付金　☐ 事業者への家賃支援　☐ 特定事業者支援　☐ 個人を対象とした給付金等　☐ 基金

国の経済対策との関係	①-Ⅳ-4. 公共投資の早期執行等	交付対象事業の区分	④行政IT化

市民への周知方法

☑ 市ホームページ　☐ 市報掲載　☐ その他（具体的に）

効果検証

効果	1.非常に効果的であった

定量的評価	部局長会議時におけるタブレット端末の利用割合	目標値	実績値	達成度
		100%	100%	100.0%

定性的評価

従前は対面方式による会議の開催のみであったが、タブレット端末の導入により自席等からリモートで会議へ参加することが可能となった。会議開催時の3密を緩和し、職員間における感染拡大防止を未然に防ぐ環境を整備することができた。

コロナ交付金活用（充当）事業　実施状況・効果検証シート

R3 年度

No,	2	事業名	Web会議システム導入事業	担当課	総務課

事業概要

目　的　・　内　容

庁舎から多様なリモート会議等に参加できる環境を整えるため、Web会議用ノートPCを導入する。

経　費　の　内　訳

総 額　587,400　円

【情報機器購入費】　587,400　円

品目等	数量
ノートパソコン	3台
マウス	3個
Office Standard	3式
ウイルスバスター	3式
小型スピーカーフォン	3個
Webカメラ	3個

対 象 者 、実 施 場 所

市役所

事業費（円）

総事業費	補助対象事業費	国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他	補助対象外経費
587,400	587,400	0	587,400	0	0	0

進捗状況 事業期間

進捗状況	事業開始年月日	事業完了年月日
完了	R3.9.29	R3.12.28

種別

☐ 休業要請協力金	☐ 事業者への給付金	☐ 事業者への家賃支援	☐ 特定事業者支援	☐ 個人を対象とした給付金等	☐ 基金

国の経済対策との関係	①-Ⅳ-4. 公共投資の早期執行等	交付対象事業の区分	④行政IT化

市民への周知方法

☑ 市ホームページ	☐ 市報掲載	☐ その他（具体的に）

効果検証

効果	1.非常に効果的であった

定量的評価	Web会議用PCの稼働割合	目標値	実績値	達成度
		100%	100%	100.0%

定性的評価

コロナ禍においてリモート開催でのWeb会議が増加するなか、Web会議用パソコンの導入前はパソコンの台数が不足することがあった。Web会議用パソコンの導入により、予定されるすべてのWeb会議への参加が可能となった。

コロナ交付金活用（充当）事業　実施状況・効果検証シート

R3 年度

No,	3	事業名	テレワーク用端末環境整備事業	担当課	総務課

事業概要

目　的　・　内　容

コロナ禍における多様な勤務体制に対応するため、テレワーク用端末を導入する。

経　費　の　内　訳

総 額　17,242,500　円

【情報機器購入費】　17,242,500　円

品目等	数量
ノートパソコン	50台
Device CAL2019ライセンス	50式
マウス	50個
HDD KEEPER	50式
FortiGate-200F	2式
FortiToken（10個）	5式
FW設定変更	24人日
端末構築	49人日
HDD KEEPER、FortiToken設定	19人日

対 象 者 、実 施 場 所

市役所

事業費（円）

総事業費	補助対象事業費	国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他	補助対象外経費
17,242,500	17,242,500	0	17,242,500	0	0	0

進捗状況 事業期間

進捗状況	事業開始年月日	事業完了年月日
完了	R3.9.3	R4.3.22

種別

☐ 休業要請協力金　☐ 事業者への給付金　☐ 事業者への家賃支援　☐ 特定事業者支援　☐ 個人を対象とした給付金等　☐ 基金

国の経済対策との関係	①-Ⅳ-4. 公共投資の早期執行等	交付対象事業の区分	④行政IT化

市民への周知方法

☑ 市ホームページ　☐ 市報掲載　☐ その他（具体的に）

効果検証

効果	1.非常に効果的であった			
定量的評価	在宅勤務時にテレワーク用端末を利用した職員の割合	目標値	実績値	達成度
		100%	100%	100.0%
定性的評価	テレワーク用端末の導入により、職員やその家族が陽性・濃厚接触者となった際に、テレワーク用端末を利用し在宅業務にあたることが可能となった。家族以外との接触を避け、職場内での感染拡大を未然に防ぐことができた。			

コロナ交付金活用（充当）事業　実施状況・効果検証シート

R3 年度

No,	4	事業名	電子決裁システム整備事業	担当課	総務課

事業概要

目　的　・　内　容

在宅勤務時における効率的な事務の実施、通常勤務時における職員同士の接触機会の減少を図るため、電子決裁に対応した文書管理システムを導入する。

経　費　の　内　訳

総 額　16,940,000　円

【委託料】　16,940,000　円

品目等	数量
文書管理システム改修委託	1式
文書管理システム接続設定委託	1式

対 象 者 、実 施 場 所

市役所及びテレワーク勤務地

事業費（円）

総事業費	補助対象事業費	国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他	補助対象外経費
16,940,000	16,940,000	0	16,940,000	0	0	0

進捗状況 事業期間

進捗状況	事業開始年月日	事業完了年月日
完了	R3.10.1	R4.3.31

種別

☐ 休業要請協力金　☐ 事業者への給付金　☐ 事業者への家賃支援　☐ 特定事業者支援　☐ 個人を対象とした給付金等　☐ 基金

国の経済対策との関係	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	交付対象事業の区分	④行政IT化

市民への周知方法

☑ 市ホームページ　☐ 市報掲載　☐ その他（具体的に）

効果検証

効果　1.非常に効果的であった

定量的評価

	従前値	実績値	達成度
テレワーク勤務時利用率	0%	100%	-
電子決裁率	0%	81%	-

定性的評価

電子決裁に対応した文書管理システムの導入により、職員が在宅勤務をする際、業務を停滞させず効率的な事務を行うことが可能となった。
また通常勤務時においても、紙ベースでの文書の受け渡しの機会が減少したことにより、職場内での感染拡大を未然に防ぐことができた。

コロナ交付金活用（充当）事業　実施状況・効果検証シート

R3 年度

No,	5	事業名	税務窓口キャッシュレス促進事業	担当課	税務課

事業概要

目　的　・　内　容

接触機会の減少を図るため、税務課窓口のおける手数料収納についてセミセルフレジ及びキャッシュレス決済用端末を導入する。

経　費　の　内　訳

総 額　3,564,000　円

【事務用備品購入費】　3,564,000　円

品目等	数量
セミセルフレジ・キャッシュレス決済用端末	1台

対 象 者 、実 施 場 所

税務課窓口

事業費（円）

総事業費	補助対象事業費	国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他	補助対象外経費
3,564,000	3,564,000	0	3,564,000	0	0	0

進捗状況 事業期間

進捗状況	事業開始年月日	事業完了年月日
完了	R3.12.23	R4.3.25

種別

☐ 休業要請協力金　☐ 事業者への給付金　☐ 事業者への家賃支援　☐ 特定事業者支援　☐ 個人を対象とした給付金等　☐ 基金

国の経済対策との関係	②-Ⅱ-1. デジタル改革	交付対象事業の区分	③キャッシュレス

市民への周知方法

☑ 市ホームページ　☑ 市報掲載　☐ その他（具体的に）

効果検証

効果	1.非常に効果的であった

定量的評価	キャッシュレス決済利用件数	目標値	実績値	達成度
		5件	4件	80.0%

定性的評価

税務課窓口でのセミセルフレジ及びキャッシュレス決済の導入により、現金のやり取りによる接触機会が減少し、感染リスクの軽減を図ることができた。
また、収納額の確認処理時間が短縮され、業務の効率化が図られた。

コロナ交付金活用（充当）事業　実施状況・効果検証シート

R3 年度

No,	6	事業名	市民窓口キャッシュレス促進事業	担当課	市民課

事業概要

目　的　・　内　容

接触機会の減少を図るため、市民課窓口のおける手数料収納についてセミセルフレジ、キャッシュレス決済用端末を導入する。

経　費　の　内　訳

総 額　3,564,000　円

【事務用備品購入費】　3,564,000　円

品目等	数量
セミセルフレジ・キャッシュレス決済用端末	1台

対 象 者 、実 施 場 所

市民課窓口

事業費（円）

総事業費	補助対象事業費	国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他	補助対象外経費
3,564,000	3,564,000	0	3,564,000	0	0	0

進捗状況 事業期間

進捗状況	事業開始年月日	事業完了年月日
完了	R3.12.23	R4.3.25

種別

☐ 休業要請協力金	☐ 事業者への給付金	☐ 事業者への家賃支援	☐ 特定事業者支援	☐ 個人を対象とした給付金等	☐ 基金

国の経済対策との関係	②-Ⅱ-1. デジタル改革	交付対象事業の区分	③キャッシュレス

市民への周知方法

☑ 市ホームページ　☑ 市報掲載　☐ その他（具体的に）

効果検証

効果	1.非常に効果的であった

定量的評価	キャッシュレス決済利用件数	目標値	実績値	達成度
		20件	23件	115.0%

定性的評価

市民課窓口でのセミセルフレジ及びキャッシュレス決済の導入により、現金のやり取りによる接触機会が減少し、感染リスクの軽減を図ることができた。
また、収納額の確認処理時間が短縮され、業務の効率化が図られた。

コロナ交付金活用（充当）事業　実施状況・効果検証シート

R3 年度

No,	7	事業名	マイナンバーカード普及促進事業	担当課	市民課

事業概要

目　的　・　内　容

コロナ禍により疲弊している地域経済の活性化、マイナンバーカードの普及促進のため、カード保有者及び新規取得者に対し、市商品券を配布する。

経　費　の　内　訳

総 額　45,326,066　円

【報償金】　42,804,000　円

品目等	数量
海津市商品券	14,268枚

【消耗品費】　226,274　円

用紙代	15,000枚
封筒代	10,000枚
OAラベル	1箱
OAラベル	1冊

【通信運搬費】　2,295,792　円

商品券郵送代	5,353通

対 象 者 、実 施 場 所

マイナンバーカード保有者及び新規カード取得者

事業費（円）

総事業費	補助対象事業費	国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他	補助対象外経費
45,326,066	45,326,066	0	45,326,066	0	0	0

進捗状況 事業期間

進捗状況	事業開始年月日	事業完了年月日
完了	R3.10.1	R4.3.31

種別

☐ 休業要請協力金	☐ 事業者への給付金	☐ 事業者への家賃支援	☐ 特定事業者支援	☐ 個人を対象とした給付金等	☐ 基金

国の経済対策との関係	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	交付対象事業の区分	⑲商品券・旅行券

市民への周知方法

☑ 市ホームページ	☑ 市報掲載	☐ その他（具体的に）

効果検証

効果　1.非常に効果的であった

定量的評価

	目標値	実績値	達成度
商品券配布人数	14,500人	14,268人	98.4%

	従前値	実績値	伸び率
マイナンバーカード交付率	23.7%	42.7%	19.0ポイント

定性的評価

商品券の配布により、マイナンバーカードの普及促進が図られたほか、家計の負担軽減、地域経済の活性化に繋がった。

コロナ交付金活用（充当）事業　実施状況・効果検証シート

R3 年度

No,	8	事業名	ひまわり会館管理事業	担当課	社会福祉課

事業概要

目　的　・　内　容

感染拡大防止を図るため、ひまわり会館において感染防止対策のための資材（アルコール消毒液）を整備する。

経　費　の　内　訳

総 額　37,584　円

【消耗品費】　37,584　円

品目等	数量
アルコール消毒液	6個

対 象 者 、実 施 場 所

ひまわり会館

事業費（円）

総事業費	補助対象事業費	国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他	補助対象外経費
37,584	37,584	0	37,584	0	0	0

進捗状況 事業期間

進捗状況	事業開始年月日	事業完了年月日
完了	R3.5.24	R4.3.18

種別

☐ 休業要請協力金	☐ 事業者への給付金	☐ 事業者への家賃支援	☐ 特定事業者支援	☐ 個人を対象とした給付金等	☐ 基金

国の経済対策との関係	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	交付対象事業の区分	①3密対策

市民への周知方法

☑ 市ホームページ　☐ 市報掲載　☐ その他（具体的に）

効果検証

効果　1.非常に効果的であった

定量的評価

	目標値	実績値	達成度
消毒液購入数	6個	6個	100.0%
施設におけるクラスター発生件数	0件	0件	100.0%

定性的評価

感染拡大防止のための資材を備えることで、ひまわり会館での感染拡大防止を図ることができた。

コロナ交付金活用（充当）事業　実施状況・効果検証シート

R3 年度

No,	9	事業名	海津苑施設運営管理事業	担当課	社会福祉課

事業概要

目　的　・　内　容

感染拡大防止を図るため、海津苑において感染防止対策のための資機材（アルコール消毒液、アクリルパーテーション等）を整備する。

経　費　の　内　訳

総 額　1,225,400　円

【消耗品費】　496,100　円

品目等	数量
補充用アルコール消毒液	6個
使い捨てビニール手袋	10個
飛沫防止透明アクリルパーテーション	35個

【施設管理用備品購入費】　729,300　円

空気清浄機	11台
AIサーマルカメラ	1台

対 象 者 、実 施 場 所

海津苑

事業費（円）

総事業費	補助対象事業費	国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他	補助対象外経費
1,225,400	1,225,400	0	1,225,400	0	0	0

進捗状況 事業期間

進捗状況	事業開始年月日	事業完了年月日
完了	R3.7.8	R3.10.29

種別

☐ 休業要請協力金　☐ 事業者への給付金　☐ 事業者への家賃支援　☐ 特定事業者支援　☐ 個人を対象とした給付金等　☐ 基金

国の経済対策との関係	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	交付対象事業の区分	①3密対策

市民への周知方法

☑ 市ホームページ　☐ 市報掲載　☐ その他（具体的に）

効果検証

効果　1.非常に効果的であった

定量的評価

消耗品購入数	目標値	実績値	達成度
	51個	51個	100.0%

備品購入数	目標値	実績値	達成度
	12台	12台	100.0%

施設におけるクラスター発生件数	目標値	実績値	達成度
	0件	0件	100.0%

定性的評価

感染拡大防止のための資材を備えることで、海津苑での感染拡大防止を図ることができた。

コロナ交付金活用（充当）事業　実施状況・効果検証シート

R3 年度

No,	10	事業名	海津苑施設運営管理事業	担当課	社会福祉課

事業概要

目　的　・　内　容

コロナ禍における多様なワークスタイル（リモートワーク、ワーケーション、サテライトオフィス設置等）に対応するため、海津苑にWiFiアクセスポイントを設置し、通信環境の整備を図る。

経　費　の　内　訳

総 額　2,706,000　円

【施設改修工事】　2,706,000　円

品目等	数量
WiFiアクセスポイント設置工事	1式

対 象 者 、実 施 場 所

海津苑

事業費（円）

総事業費	補助対象事業費	国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他	補助対象外経費
2,706,000	2,706,000	0	2,706,000	0	0	0

進捗状況 事業期間

進捗状況	事業開始年月日	事業完了年月日
完了	R3.10.28	R4.3.10

種別

☐ 休業要請協力金　☐ 事業者への給付金　☐ 事業者への家賃支援　☐ 特定事業者支援　☐ 個人を対象とした給付金等　☐ 基金

国の経済対策との関係	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	交付対象事業の区分	⑬リビングシフト

市民への周知方法

☑ 市ホームページ　☐ 市報掲載　☐ その他（具体的に）

効果検証

効果	1.非常に効果的であった

定量的評価	WiFi設置数	従前値	実績値	達成度
		0台	7台	-

定性的評価

海津苑にWiFi環境を整備したことにより、海津苑におけるワーケーションの実施など、コロナ禍における多様なワークスタイルに対応した通信環境を整備することができた。

コロナ交付金活用（充当）事業　実施状況・効果検証シート

R3 年度

No,	11	事業名	クレール平田運営特別会計繰出（運営管理事業）	担当課	農林振興課（企画財政課）

事業概要

目　的　・　内　容

道の駅クレール平田における感染拡大防止を図るための資機材整備にかかる費用について、一般会計から繰出しする。

経　費　の　内　訳

総 額　437,819　円

【内、繰出金】　437,819　円

品目等	数量
（繰出金内訳）	
消毒用アルコール	19個
マスク（40枚/箱）	96箱
消毒スタンド	2台
フロアスタンド	3セット
ウエイト	1台
ポスタースタンド（A1両面）	2台
消毒用キッチンペーパー	2パック
CO2モニター	6台
ACアダプタ（4ﾎﾟｰﾄ）	2台
サーキュレーター（23cm）	2台
電源工事	1式

対 象 者 、実 施 場 所

道の駅　クレール平田

事業費（円）

総事業費	補助対象事業費	国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他	補助対象外経費
437,819	437,819	0	437,819	0	0	0

進捗状況 事業期間

進捗状況	事業開始年月日	事業完了年月日
完了	R3.9.1	R3.11.26

種別

☐ 休業要請協力金　☐ 事業者への給付金　☐ 事業者への家賃支援　☐ 特定事業者支援　☐ 個人を対象とした給付金等　☐ 基金

国の経済対策との関係	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	交付対象事業の区分	①3密対策

市民への周知方法

☑ 市ホームページ　☐ 市報掲載　☐ その他（具体的に）

効果検証

効果	1.非常に効果的であった			
定量的評価	利用者による感染の発生件数	目標値	実績値	達成度
		0件	0件	100.0%
定性的評価	感染拡大防止のための資材を備えることにより、クレール平田での感染拡大防止を図るとともに、利用者が安心して訪れることができる環境を整えることができた。			

コロナ交付金活用（充当）事業　実施状況・効果検証シート

R3 年度

No,	12	事業名	クレール平田運営特別会計繰出（レストラン事業）	担当課	農林振興課 （企画財政課）

事業概要

目　的　・　内　容

道の駅クレール平田内のレストランにおける感染拡大防止を図るための資機材整備にかかる費用について、一般会計から繰出しする。

経　費　の　内　訳

総 額　52,260　円

【内、繰出金】　52,260　円

品目等	数量
（繰出金内訳）	
使い捨て手袋	150個
アクリルパネル	3台

対 象 者 、実 施 場 所

道の駅　クレール平田

事業費（円）

総事業費	補助対象事業費	国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他	補助対象外経費
52,260	52,000	0	52,000	0	0	260

進捗状況事業期間

進捗状況	事業開始年月日	事業完了年月日
完了	R3.9.10	R3.10.27

種別

☐ 休業要請協力金	☐ 事業者への給付金	☐ 事業者への家賃支援	☐ 特定事業者支援	☐ 個人を対象とした給付金等	☐ 基金

国の経済対策との関係	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	交付対象事業の区分	①3密対策

市民への周知方法

☑ 市ホームページ　☐ 市報掲載　☐ その他（具体的に）

効果検証

効果	1.非常に効果的であった			
定量的評価	利用者による感染の発生件数	目標値	実績値	達成度
		0件	0件	100.0%
定性的評価	感染拡大防止のための資材を備えることにより、クレール平田（レストラン）での感染拡大防止を図るとともに、利用者が安心して訪れることができる環境を整えることができた。			

コロナ交付金活用（充当）事業　実施状況・効果検証シート

R3 年度

No,	14	事業名	月見の里南濃運営特別会計繰出（運営管理事業）	担当課	農林振興課（企画財政課）

事業概要

目　的　・　内　容

道の駅月見の里南濃における感染拡大防止を図るための資機材整備等にかかる費用について、一般会計から繰出しする。

経　費　の　内　訳

総 額　534,512　円

【内、繰出金】　534,512　円

品目等	数量
（繰出金内訳）	
消毒用アルコール（20L）	4個
マスク（40枚/箱）	48箱
消毒スタンド	2台
フロアスタンド	2台
消毒用キッチンペーパー	2個
CO2モニター	8台
ACアダプタ（4ポート）	2個
サーキュレーター（23cm）	2台
換気扇設備設置工事	1式

対 象 者 、実 施 場 所

道の駅　月見の里南濃

事業費（円）

総事業費	補助対象事業費	国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他	補助対象外経費
534,512	534,512	0	534,512	0	0	0

進捗状況事業期間

進捗状況	事業開始年月日	事業完了年月日
完了	R3.9.3	R3.10.27

種別

☐ 休業要請協力金　☐ 事業者への給付金　☐ 事業者への家賃支援　☐ 特定事業者支援　☐ 個人を対象とした給付金等　☐ 基金

国の経済対策との関係	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	交付対象事業の区分	①3密対策

市民への周知方法

☑ 市ホームページ　☐ 市報掲載　☐ その他（具体的に）

効果検証

効果	1.非常に効果的であった			
定量的評価	利用者による感染の発生件数	目標値	実績値	達成度
		0件	0件	100.0%
定性的評価	感染拡大防止のための資材を備えることにより、月見の里南濃での感染拡大防止を図るとともに、利用者が安心して訪れることができる環境を整えることができた。			

コロナ交付金活用（充当）事業　実施状況・効果検証シート

R3 年度

No,	15	事業名	月見の里南濃運営特別会計繰出（イベント事業）	担当課	農林振興課（企画財政課）

事業概要

目　的　・　内　容

新型コロナウイルス感染拡大による影響により集客が減った道の駅月見の里南濃において、集客回復を図るためのイベント実施ににかかる費用について、一般会計から繰出しする。

経　費　の　内　訳

総 額　2,019,492　円

【内、繰出金】　1,269,492　円

品目等	数量
（繰出金内訳）	
割引券用紙	1枚
インクジェット	5個
ラミネートフィルム（A3）	1個
ラミネートフィルム（A4）	1個
集客イベント事業負担金（換金分）	2,463件

対 象 者 、実 施 場 所

道の駅　月見の里南濃

事業費（円）

総事業費	補助対象事業費	国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他	補助対象外経費
2,019,492	1,269,492	0	1,269,492	0	0	750,000

進捗状況事業期間

進捗状況	事業開始年月日	事業完了年月日
完了	R3.9.22	R4.3.31

種別

☐ 休業要請協力金	☐ 事業者への給付金	☐ 事業者への家賃支援	☐ 特定事業者支援	☐ 個人を対象とした給付金等	☐ 基金

国の経済対策との関係	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	交付対象事業の区分	⑲商品券・旅行券

市民への周知方法

☑ 市ホームページ　☐ 市報掲載　☐ その他（具体的に）

効果検証

効果	2.効果的であった

定量的評価	目標値	実績値	達成度
イベント開催時における割引券利用件数	5,000件	3,963件	79.3%

定性的評価

月見の里でのイベント開催により多くの集客があったほか、直売所・テナントの販促、地域経済の活性化に繋がった。

コロナ交付金活用（充当）事業　実施状況・効果検証シート

R3 年度

No,	16	事業名	海津市中小企業者等応援補助金	担当課	商工観光課

事業概要

目　的　・　内　容

市内中小企業者の事業継続を支援し、地域経済の活性化を図るため、感染拡大の影響により業績が悪化した市内中小企業者に対し10万円を補助する。

経　費　の　内　訳

総 額　4,000,000　円

【補助金】　4,000,000　円

品目等	数量
中小企業者等応援補助金 （10万円/1事業者あたり）	40件

対 象 者 、実 施 場 所

売上高等が前年度比20%以上減少した市内中小企業者

事業費（円）

総事業費	補助対象事業費	国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他	補助対象外経費
4,000,000	4,000,000	0	4,000,000	0	0	0

進捗状況 事業期間

進捗状況	事業開始年月日	事業完了年月日
完了	R3.7.1	R4.3.7

種別

☐	休業要請協力金	☑	事業者への給付金	☐	事業者への家賃支援	☐	特定事業者支援	☐	個人を対象とした給付金等	☐	基金

国の経済対策との関係	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	交付対象事業の区分	⑧地域経済の可視化

市民への周知方法

☑	市ホームページ	☐	市報掲載	☐	その他（具体的に）

効果検証

効果　1.非常に効果的であった

定量的評価

申請店舗数	目標値	実績値	達成度
	45件	40件	88.9%

補助金額	目標値	実績値	達成度
	4,500千円	4,000千円	88.9%

定性的評価

感染拡大による事業活動への影響が長期化するなか、市内事業者に対する補助金の支給により、市内事業者の事業継続の支援に繋がった。

コロナ交付金活用（充当）事業　実施状況・効果検証シート

R3 年度

No,	17	事業名	海津市新型コロナウイルス感染症拡大防止対策助成金	担当課	商工観光課

事業概要

目　的　・　内　容

市内事業所における感染防止対策の実施を促進するため、市内事業者に対し感染拡大防止のための資機材導入（消毒液、アクリル板等）にかかる費用の一部について助成する。

経　費　の　内　訳

総 額　919,249　円

【補助金】　919,249　円

品目等	数量
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策助成金 （上限5万円/1事業者あたり）	45件

対 象 者 、実 施 場 所

市内事業所（R3.4.1以降の感染拡大防止等のための備品等購入費が対象）

事業費（円）

総事業費	補助対象事業費	国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他	補助対象外経費
919,249	919,249	0	919,249	0	0	0

進捗状況 事業期間

進捗状況	事業開始年月日	事業完了年月日
完了	R3.7.1	R3.11.17

種別

☐	休業要請協力金	☑	事業者への給付金	☐	事業者への家賃支援	☐	特定事業者支援	☐	個人を対象とした給付金等	☐	基金

国の経済対策との関係	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	交付対象事業の区分	①3密対策

市民への周知方法

☑	市ホームページ	☐	市報掲載	☐	その他（具体的に）

効果検証

効果　1.非常に効果的であった

定量的評価

	目標値	実績値	達成度
対象店舗数	20件	45件	225.0%
補助金額	920,000円	919,249円	99.9%

定性的評価

幅広い業種の市内事業者に対し、感染拡大防止のための資機材導入（アクリル板等）にかかる経費の一部を助成したことにより、事業者内での感染拡大防止対策の取組を支援することができた他、事業者の負担軽減が図れた。

コロナ交付金活用（充当）事業　実施状況・効果検証シート

R3 年度

No,	18	事業名	コロナ経済対策キャッシュレス決済推進応援事業	担当課	商工観光課

事業概要

目　的　・　内　容

コロナ禍により疲弊した地域経済の活性化のため、市内のキャッシュレス決済加盟店において利用者がキャッシュレス決済により買物したのち、利用額の20%を還元する。

経　費　の　内　訳

総 額　52,032,109　円

【手数料】　1,581,683　円

品目等	数量
プラットフォーム手数料	1式

【委託料】　2,520,600　円

キャッシュレス決済推進応援事業委託料	1式

【負担金】　47,929,826　円

キャッシュレス決済推進応援事業負担金	1式

対 象 者 、実 施 場 所

キャッシュレス決済加盟店、キャッシュレス決済利用者

事業費（円）

総事業費	補助対象事業費	国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他	補助対象外経費
52,032,109	50,036,000	0	50,036,000	0	0	1,996,109

進捗状況 事業期間

進捗状況	事業開始年月日	事業完了年月日
完了	R3.9.6	R4.3.17

種別

☐ 休業要請協力金	☐ 事業者への給付金	☐ 事業者への家賃支援	☐ 特定事業者支援	☐ 個人を対象とした給付金等	☐ 基金

国の経済対策との関係	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	交付対象事業の区分	③キャッシュレス

市民への周知方法

☑ 市ホームページ　☐ 市報掲載　☐ その他（具体的に）

効果検証

効果	1.非常に効果的であった			
定量的評価	利用者還元額	目標値	実績値	達成度
		46,131千円	47,930千円	103.9%
定性的評価	キャッシュレス決済利用額の20%を還元することにより、地域経済の活性化、家計の負担軽減が図られたほか、キャッシュレス決済利用促進による接触機会の減少により、感染拡大防止に繋がった。			

コロナ交付金活用（充当）事業　実施状況・効果検証シート

R3 年度

No,	19	事業名	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業（第5弾）負担金	担当課	商工観光課

事業概要

目　的　・　内　容

感染拡大防止のため、県が実施する飲食店等への営業時間短縮要請に応じた事業主に対する協力金（第5弾）の一部を市が負担する。

経　費　の　内　訳

総 額　715,836　円

【負担金】　715,836　円

品目等	数量
新型コロナウイルス感染拡大防止協力金（第5弾）	84店舗

対 象 者 、実 施 場 所

岐阜県

事業費（円）

総事業費	補助対象事業費	国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他	補助対象外経費
715,836	715,836	0	715,836	0	0	0

進捗状況 事業期間

進捗状況	事業開始年月日	事業完了年月日
完了	R3.6.22	R4.3.30

種別

☑ 休業要請協力金　☑ 事業者への給付金　☐ 事業者への家賃支援　☐ 特定事業者支援　☐ 個人を対象とした給付金等　☐ 基金

国の経済対策との関係	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	交付対象事業の区分	㉑いずれも該当しない

市民への周知方法

☑ 市ホームページ　☐ 市報掲載　☐ その他（具体的に）

効果検証

効果	1.非常に効果的であった

定量的評価	対象店舗数	市内店舗数	対象店舗数	達成度
		231件	84件	-

定性的評価

協力金の一部を市が負担することで、県が行う営業時間短縮要請に対し飲食店が協力しやすい環境を整え、感染拡大防止に資することができた。

コロナ交付金活用（充当）事業　実施状況・効果検証シート

R3 年度

No,	20	事業名	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策支援金（酒の提供禁止）	担当課	商工観光課

事業概要

目　的　・　内　容

感染拡大防止のため、県が実施する営業時間短縮要請に対する協力金の支給対象に該当しない飲食店等のうち、酒類の提供を終日取りやめた市内飲食店等に対し、市独自で10万円の協力金を支給する。

経　費　の　内　訳

総 額　700,000　円

【補助金】　700,000　円

品目等	数量
経済対策支援酒類の停止協力金 （10万円/1店舗あたり）	7件

対 象 者 、実 施 場 所

市内飲食店等（県の協力金支給対象外となる飲食店等のうち、終日酒類の提供を取りやめた飲食店等）

事業費（円）

総事業費	補助対象事業費	国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他	補助対象外経費
700,000	700,000	0	700,000	0	0	0

進捗状況 事業期間

進捗状況	事業開始年月日	事業完了年月日
完了	R3.9.6	R3.11.17

種別

☐	休業要請協力金	☑	事業者への給付金	☐	事業者への家賃支援	☐	特定事業者支援	☐	個人を対象とした給付金等	☐	基金

国の経済対策との関係	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	交付対象事業の区分	㉑いずれも該当しない

市民への周知方法

☑	市ホームページ	☐	市報掲載	☐	その他（具体的に）

効果検証

効果：1.非常に効果的であった

定量的評価

	目標値	実績値	達成度
申請店舗数	15件	7件	46.7%
補助金額	700千円	700千円	100.0%

定性的評価

県の協力金の対象とならない飲食店のうち、酒類の提供を終日取りやめた事業者へ市独自で協力金を支給したことにより、酒類の提供を取りやめることによる事業者の負担軽減が図られたほか、感染拡大防止に繋がった。

コロナ交付金活用（充当）事業　実施状況・効果検証シート

R3 年度

No,	21	事業名	小学校管理事業	担当課	教育総務課

事業概要

目　的　・　内　容

感染拡大防止のため、石津小学校のトイレ手洗水栓を回転式蛇口からプッシュ式蛇口に変更し、多くの児童が触れる蛇口を介した感染拡大の防止を図る。

経　費　の　内　訳

総 額　486,200　円

【工事請負費】　486,200　円

品目等	数量
自閉式立水栓取替（35箇所）	1式

対 象 者 、実 施 場 所

石津小学校

事業費（円）

総事業費	補助対象事業費	国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他	補助対象外経費
486,200	486,200	0	486,200	0	0	0

進捗状況 事業期間

進捗状況	事業開始年月日	事業完了年月日
完了	R3.5.25	R3.7.31

種別

☐ 休業要請協力金　☐ 事業者への給付金　☐ 事業者への家賃支援　☐ 特定事業者支援　☐ 個人を対象とした給付金等　☐ 基金

国の経済対策との関係	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	交付対象事業の区分	㉑いずれも該当しない

市民への周知方法

☑ 市ホームページ　☐ 市報掲載　☐ その他（具体的に）

効果検証

効果	1.非常に効果的であった

定量的評価	目標値	実績値	達成度
自閉式立水栓取替箇所	35箇所	35箇所	100.0%

定性的評価

トイレ手洗水栓を回転式蛇口からプッシュ式蛇口に変更したことにより、多くの児童が触れる蛇口を介した感染リスクの軽減を図ることができた。また、児童の感染予防に対する意識の向上を図ることができた。

コロナ交付金活用（充当）事業　実施状況・効果検証シート

R3 年度

No,	22	事業名	小学校サーマルカメラ設置事業	担当課	学校教育課

事業概要

目　的　・　内　容

感染拡大防止のため、市内各小学校（10校）にサーマルカメラ（顔認証AIカメラ）を設置する。

経　費　の　内　訳

総 額　858,000　円

【管理用備品購入費】　858,000　円

品目等	数量
サーマルカメラ	10台

対 象 者 、実 施 場 所

市内各小学校（10校）

事業費（円）

総事業費	補助対象事業費	国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他	補助対象外経費
858,000	858,000	0	858,000	0	0	0

進捗状況 事業期間

進捗状況	事業開始年月日	事業完了年月日
完了	R3.8.16	R3.11.19

種別

☐ 休業要請協力金　☐ 事業者への給付金　☐ 事業者への家賃支援　☐ 特定事業者支援　☐ 個人を対象とした給付金等　☐ 基金

国の経済対策との関係	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	交付対象事業の区分	㉑いずれも該当しない

市民への周知方法

☑ 市ホームページ　☐ 市報掲載　☐ その他（具体的に）

効果検証

効果	1.非常に効果的であった			
定量的評価	来校者による感染の発生件数	目標値	実績値	達成度
		0件	0件	100.0%
定性的評価	市内各小学校（10校）に、サーマルカメラ（顔認証AIカメラ）を設置し、来校者の健康状況を把握することにより感染拡大防止が図られたほか、学校関係者・児童の感染拡大防止に対する意識を高めることができた。 また、非接触・短時間で体温を計測することが可能なことから、児童が容易に体温の確認が行うことができ、児童の体調管理やこれらの業務に従事する職員の負担を軽減することができた。			

コロナ交付金活用（充当）事業　実施状況・効果検証シート

R3 年度

No,	23	事業名	中学校サーマルカメラ設置事業	担当課	学校教育課

事業概要

目　的　・　内　容

感染拡大防止のため、市内各中学校（3校）にサーマルカメラを設置する。

経　費　の　内　訳

総 額　257,400　円

【管理用備品購入費】　257,400　円

品目等	数量
サーマルカメラ	3台

対 象 者 、実 施 場 所

市内各中学校（3校）

事業費（円）

総事業費	補助対象事業費	国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他	補助対象外経費
257,400	257,400	0	257,400	0	0	0

進捗状況 事業期間

進捗状況	事業開始年月日	事業完了年月日
完了	R3.8.16	R3.11.19

種別

☐ 休業要請協力金　☐ 事業者への給付金　☐ 事業者への家賃支援　☐ 特定事業者支援　☐ 個人を対象とした給付金等　☐ 基金

国の経済対策との関係	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	交付対象事業の区分	㉑いずれも該当しない

市民への周知方法

☑ 市ホームページ　☐ 市報掲載　☐ その他（具体的に）

効果検証

効果	1.非常に効果的であった			
定量的評価	来校者による感染の発生件数	目標値	実績値	達成度
		0件	0件	100.0%
定性的評価	市内各中学校（3校）に、サーマルカメラ（顔認証AIカメラ）を設置し、来校者の健康状況を把握することにより感染拡大防止が図られたほか、学校関係者・生徒の感染拡大防止に対する意識を高めることができた。 また、非接触・短時間で体温を計測することが可能なことから、生徒も容易に体温の確認が行えることができ、生徒の体調管理やこれらの業務に従事する職員の負担を軽減することができた。			

コロナ交付金活用（充当）事業　実施状況・効果検証シート

R3 年度

No,	24	事業名	オンライン教育の一層の充実事業	担当課	学校教育課

事業概要

目　的　・　内　容

感染拡大等による学校の臨時休業時等における家庭での学習環境の充実を図るため、小中学校児童生徒に対しオンライン学習に必要なタブレット端末の周辺機器（インナーケース、ACアダプター）を支給する。

経　費　の　内　訳

総 額　10,747,825　円

【消耗品費】　10,747,825　円

品目等	数量
インナーケース（小学校）	1,437個
ACアダプター（小学校）	1,437個
インナーケース（中学校）	862個
ACアダプター（中学校）	862個

対 象 者 、実 施 場 所

市内各小中学校 児童生徒

事業費（円）

総事業費	補助対象事業費	国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他	補助対象外経費
10,747,825	10,747,825	0	10,747,825	0	0	0

進捗状況 事業期間

進捗状況	事業開始年月日	事業完了年月日
完了	R3.5.12	R3.11.30

種別

☐ 休業要請協力金	☐ 事業者への給付金	☐ 事業者への家賃支援	☐ 特定事業者支援	☐ 個人を対象とした給付金等	☐ 基金

国の経済対策との関係	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	交付対象事業の区分	⑨教育

市民への周知方法

☑ 市ホームページ　☐ 市報掲載　☐ その他（具体的に）

効果検証

効果	1.非常に効果的であった			
定量的評価	タブレット端末の持ち帰りを実施した学校数	目標値	実績値	達成度
		13校	13校	100.0%
定性的評価	オンライン学習に必要なタブレット端末の周辺機器（インナーケース、ACアダプター）の支給により、学校の臨時休業時や、自宅待機となった児童生徒がいつでも家庭でのオンライン学習を実施できる環境を整備し、児童生徒の学習の機会を保障することができた。			

コロナ交付金活用（充当）事業　実施状況・効果検証シート

R3 年度

No,	25	事業名	公立認定こども園運営管理事業	担当課	こども課 （R4：こども未来課）

事業概要

目　的　・　内　容

感染拡大防止のため、市内公立認定こども園（3園）にサーマルカメラを設置する。

経　費　の　内　訳

総 額　264,000　円

【管理用備品購入費】　264,000　円

品目等	数量
サーマルカメラ	3台

対 象 者 、実 施 場 所

公立認定こども園（3園：高須・今尾・石津）

事業費（円）

総事業費	補助対象事業費	国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他	補助対象外経費
264,000	264,000	0	264,000	0	0	0

進捗状況 事業期間

進捗状況	事業開始年月日	事業完了年月日
完了	R3.9.2	R3.11.17

種別

☐ 休業要請協力金	☐ 事業者への給付金	☐ 事業者への家賃支援	☐ 特定事業者支援	☐ 個人を対象とした給付金等	☐ 基金

国の経済対策との関係	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	交付対象事業の区分	①3密対策

市民への周知方法

☑ 市ホームページ	☐ 市報掲載	☐ その他（具体的に）

効果検証

効果　1.非常に効果的であった

定量的評価

	目標値	実績値	達成度
備品購入数	3台	3台	100.0%
施設におけるクラスター発生件数	0件	0件	100.0%

定性的評価

市内公立認定こども園（3園）に、サーマルカメラ（顔認証AIカメラ）を設置し、来園者の健康状況を把握することにより感染拡大防止が図られたほか、園関係者及び園児の感染拡大防止に対する意識を高めることができた。

また、非接触・短時間で体温を計測することが可能なことから、園児の体調管理やこれらの業務に従事する職員の負担を軽減することができた。

コロナ交付金活用（充当）事業　実施状況・効果検証シート

R3 年度

No,	26	事業名	公立認定こども園運営管理事業	担当課	こども課 （R4：こども未来課）

事業概要

目　的　・　内　容

感染拡大防止のため、市内公立認定こども園（3園）にCo2濃度測定器を設置する。

経　費　の　内　訳

総 額　123,970　円

【管理用備品購入費】　123,970　円

品目等	数量
Co2濃度測定器	23台

対 象 者 、実 施 場 所

公立認定こども園（3園：高須8教室、今尾8教室、石津7教室）

事業費（円）

総事業費	補助対象事業費	国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他	補助対象外経費
123,970	123,970	0	123,970	0	0	0

進捗状況 事業期間

進捗状況	事業開始年月日	事業完了年月日
完了	R3.9.2	R3.12.7

種別

☐ 休業要請協力金	☐ 事業者への給付金	☐ 事業者への家賃支援	☐ 特定事業者支援	☐ 個人を対象とした給付金等	☐ 基金

国の経済対策との関係	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	交付対象事業の区分	①3密対策

市民への周知方法

☑ 市ホームページ	☐ 市報掲載	☐ その他（具体的に）

効果検証

効果　1.非常に効果的であった

定量的評価

	目標値	実績値	達成度
備品購入数	23台	23台	100.0%
施設におけるクラスター発生件数	0件	0件	100.0%

定性的評価

市内公立認定こども園（3園）に設置したCo2濃度測定器により、教室の過密状況の確認し、換気実施の目安を把握するなど、効果的な感染症対策を行うことができた。

コロナ交付金活用（充当）事業　実施状況・効果検証シート

R3 年度

No,	27	事業名	地域子ども・子育て支援事業	担当課	こども課 （R4：こども未来課）

事業概要

目　的　・　内　容

感染拡大防止のため、子育て支援センターかいづにCo2濃度測定器を設置する。

経　費　の　内　訳

総 額　5,390　円

【管理用備品購入費】　5,390　円

品目等	数量
Co2濃度測定器	1台

対 象 者 、実 施 場 所

子育て支援センターかいづ

事業費（円）

総事業費	補助対象事業費	国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他	補助対象外経費
5,390	5,390	0	5,390	0	0	0

進捗状況 事業期間

進捗状況	事業開始年月日	事業完了年月日
完了	R3.9.2	R3.12.7

種別

☐ 休業要請協力金	☐ 事業者への給付金	☐ 事業者への家賃支援	☐ 特定事業者支援	☐ 個人を対象とした給付金等	☐ 基金

国の経済対策との関係	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	交付対象事業の区分	①3密対策

市民への周知方法

☑ 市ホームページ　☐ 市報掲載　☐ その他（具体的に）

効果検証

効果　1.非常に効果的であった

定量的評価

	目標値	実績値	達成度
備品購入数	1台	1台	100.0%
施設におけるクラスター発生件数	0件	0件	100.0%

定性的評価

子育て支援センターかいづに設置したCo2濃度測定器により、教室の過密状況の確認し、換気実施の目安を把握するなど、効果的な感染症対策を行うことができた。

コロナ交付金活用（充当）事業　実施状況・効果検証シート

R3 年度

No,	28	事業名	留守家庭児童教室運営事業	担当課	こども課 （R4：こども未来課）

事業概要

目　的　・　内　容

感染拡大防止のため、留守家庭児童教室にCo2濃度測定器を設置する。

経　費　の　内　訳

総 額　59,290　円

【管理用備品購入費】　59,290　円

品目等	数量
Co2濃度測定器	11台

対 象 者 、実 施 場 所

留守家庭児童教室（11教室）

事業費（円）

総事業費	補助対象事業費	国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他	補助対象外経費
59,290	59,290	0	59,290	0	0	0

進捗状況 事業期間

進捗状況	事業開始年月日	事業完了年月日
完了	R3.9.2	R3.12.7

種別

☐ 休業要請協力金	☐ 事業者への給付金	☐ 事業者への家賃支援	☐ 特定事業者支援	☐ 個人を対象とした給付金等	☐ 基金

国の経済対策との関係	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	交付対象事業の区分	①3密対策

市民への周知方法

☑ 市ホームページ　☐ 市報掲載　☐ その他（具体的に）

効果検証

効果：1.非常に効果的であった

定量的評価

備品購入数	目標値	実績値	達成度
	11台	11台	100.0%

施設におけるクラスター発生件数	目標値	実績値	達成度
	0件	0件	100.0%

定性的評価

留守家庭児童教室に設置したCo2濃度測定器により、教室の過密状況の確認し、換気実施の目安を把握するなど、効果的な感染症対策を行うことができた。

コロナ交付金活用（充当）事業　実施状況・効果検証シート

R3 年度

No,	29	事業名	救急対策事業	担当課	消防総務課

事業概要

目　的　・　内　容

救急搬送時等における感染拡大防止のため、感染防止対策のための機材等（予防マスク、感染防止衣等）を整備する。

経　費　の　内　訳

総 額　6,996,218　円

【消耗品費】　2,416,458　円

品目等	数量
アイスベスト	86個
滅菌ガスカートリッジ	2個
ディスポ手袋	500個
予防マスク（N95）	250個
予防マスク（医療用サージカル）	270個
感染防止衣（リユース）	14個
ゴーグル	14個
ディスクパネル	43個
人工鼻フィルター	2個
殺菌灯（滅菌ロッカー）	8個
滅菌用バック（5種類）	1個
除細動器用バッテリー	2個
防塵マスク	60個

【救急用資機材購入費】　4,579,760　円

品目等	数量
SpO2測定フィンガープローブ	2個
サーマルカメラ	2個
空気清浄器	2個
スクーマンpoco	36個
ストレッチャー用カバーフレーム	4個
除染テント一式	1個
指令台用ヘッドセット	4個

対 象 者 、実 施 場 所

消防本部

事業費（円）

総事業費	補助対象事業費	国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他	補助対象外経費
6,996,218	6,996,218	0	6,996,218	0	0	0

進捗状況 事業期間

進捗状況	事業開始年月日	事業完了年月日
完了	R3.9.3	R4.3.31

種別

☐ 休業要請協力金　☐ 事業者への給付金　☐ 事業者への家賃支援　☐ 特定事業者支援　☐ 個人を対象とした給付金等　☐ 基金

国の経済対策との関係	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	交付対象事業の区分	①3密対策

市民への周知方法

☑ 市ホームページ　☐ 市報掲載　☐ その他（具体的に）

効果検証

効果	1.非常に効果的であった

定量的評価	施設におけるクラスター発生件数	目標値	実績値	達成度
		0件	0件	100.0%

定性的評価

感染防止対策のための機材等（予防マスク、感染防止衣等）の整備により、救急出動隊員及び消防職員全員において、効果的な飛沫防止及び消毒等の感染防止策を継続して実施することができた。
また傷病者や救急隊員の2次感染または濃厚接触に該当することなく、消防業務体制の維持継続に繋がった。

コロナ交付金活用（充当）事業　実施状況・効果検証シート

R3 年度

No,	30	事業名	図書館運営管理事業	担当課	社会教育課

事業概要

目　的　・　内　容

多くの利用者が手に触れる図書を介した感染リスクの軽減を図り、また感染拡大により外出を自粛する利用者が来館せずとも読書ができる環境を整備するため、電子図書館のシステムを導入する。

経　費　の　内　訳

総 額　935,000　円

【情報利用料】　935,000　円

品目等	数量
電子図書館システム初期導入費	1式
月額サービス利用料	3ヶ月

対 象 者 、実 施 場 所

海津図書館

事業費（円）

総事業費	補助対象事業費	国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他	補助対象外経費
935,000	935,000	0	935,000	0	0	0

進捗状況 事業期間

進捗状況	事業開始年月日	事業完了年月日
完了	R3.11.18	R4.3.31

種別

☐ 休業要請協力金	☐ 事業者への給付金	☐ 事業者への家賃支援	☐ 特定事業者支援	☐ 個人を対象とした給付金等	☐ 基金

国の経済対策との関係	①-Ⅳ-4. 公共投資の早期執行等	交付対象事業の区分	④行政IT化

市民への周知方法

☑ 市ホームページ	☑ 市報掲載	☑ その他（具体的に） 図書館入口での案内ポスター掲示、窓口カウンターでのお知らせ

効果検証

効果　2.効果的であった

定量的評価

	目標値	実績値	達成度
利用者数	1,000人	203人	20.3%
コンテンツ貸出回数	3,000回	610回	20.3%

定性的評価

電子図書館のシステム導入により、紙媒体の図書を介した感染リスクの軽減が図られたほか、来館せずとも自身のスマートフォンやタブレット等で24時間365日読書ができる環境を整備することができた。今後利用者を増やすための方策を検討、実施し、更なる電子図書館の普及、利用促進を図る。

コロナ交付金活用（充当）事業　実施状況・効果検証シート

R3 年度

No,	31	事業名	図書資料購入事業	担当課	社会教育課

事業概要

目　的　・　内　容

電子図書館システム導入（No,30）に係わる電子書籍のコンテンツ使用料

経　費　の　内　訳

総 額　9,016,612　円

【著作権料】　9,016,612　円

品目等	数量
電子書籍コンテンツ使用料 （書籍数：2,117点）	1式

対 象 者 、実 施 場 所

海津図書館

事業費（円）

総事業費	補助対象事業費	国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他	補助対象外経費
9,016,612	9,016,612	0	9,016,612	0	0	0

進捗状況 事業期間

進捗状況	事業開始年月日	事業完了年月日
完了	R3.12.16	R4.2.10

種別

☐ 休業要請協力金	☐ 事業者への給付金	☐ 事業者への家賃支援	☐ 特定事業者支援	☐ 個人を対象とした給付金等	☐ 基金

国の経済対策との関係	①-Ⅳ-4. 公共投資の早期執行等	交付対象事業の区分	④行政IT化

市民への周知方法

☑ 市ホームページ	☑ 市報掲載	☑ その他（具体的に） 図書館入口での案内ポスター掲示、窓口カウンターでのお知らせ

効果検証

効果　2.効果的であった

定量的評価

	目標値	実績値	達成度
利用者数	1,000人	203人	20.3%
コンテンツ貸出回数	3,000回	610回	20.3%

定性的評価

電子図書館のシステム導入により、紙媒体の図書を介した感染リスクの軽減が図られたほか、来館せずとも自身のスマートフォンやタブレット等で24時間365日読書ができる環境を整備することができた。今後利用者を増やすための方策を検討、実施し、更なる電子図書館の普及、利用促進を図る。

コロナ交付金活用（充当）事業　実施状況・効果検証シート

R3 年度

No,	32	事業名	PR動画制作事業	担当課	企画財政課

事業概要

目　的　・　内　容

感染拡大終息後の観光客誘致のため、市のPR動画を作成する。

経　費　の　内　訳

総 額　6,085,200　円

【委託料】　6,085,200　円

品目等	数量
海津市PR動画制作業務	1式

対 象 者 、実 施 場 所

市役所

事業費（円）

総事業費	補助対象事業費	国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他	補助対象外経費
6,085,200	6,085,200	0	6,085,200	0	0	0

進捗状況 事業期間

進捗状況	事業開始年月日	事業完了年月日
完了	R3.11.18	R4.3.31

種別

☐ 休業要請協力金	☐ 事業者への給付金	☐ 事業者への家賃支援	☐ 特定事業者支援	☐ 個人を対象とした給付金等	☐ 基金

国の経済対策との関係	交付対象事業の区分
①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	㉑いずれも該当しない

市民への周知方法

☑ 市ホームページ	☑ 市報掲載	☑ その他（具体的に） SNS、メール

効果検証

効果　2.効果的であった

定量的評価

	目標値	実績値	達成度
動画総再生数	100,000人	147,395人	147.4%

	従前値	実績値（7月末時点）	達成度
主要観光拠点入込客数	3,196人	1,207人	-

定性的評価

PR動画に本市出身のユーチューバーに出演頂いたことで、話題性にも富んでおり、動画のリリース後、県内のメディアはもとより、東海圏のテレビにも取り上げられた。
動画総再生回数は公開から約半年で約14万回再生となり、本市への認知・興味・関心及び訪問意欲の喚起に寄与することができた。

コロナ交付金活用（充当）事業　実施状況・効果検証シート

R3 年度

No,	33	事業名	指定管理者事業継続協力金	担当課	社会福祉課・商工観光課・スポーツ課

事業概要

目　的　・　内　容

県または市による営業時間短縮要請及び休業要請に応じた市内施設（海津苑、水晶の湯、市民プール）の指定管理者に対し、再開後に向けた感染防止対策等の取組を支援するため協力金を支給する。

経　費　の　内　訳

総 額　10,866,000　円

【負担金】　10,866,000　円

品目等	数量
〈海津苑〉　6,063,000円	
時短協力金　第5弾	35日
休業協力金　第7弾	34日
宿泊事業協力金	1日
時短協力金　第9弾、第10弾	58日
〈水晶の湯〉　3,563,000円	
指定管理者休業要請等協力金	35日
指定管理者休業要請等協力金	34日
指定管理者休業要請等協力金	42日
〈市民プール〉1,240,000円	
指定管理者休業要請協力金	31日

対 象 者 、実 施 場 所

各施設指定管理者（海津苑、水晶の湯、市民プール）

事業費（円）

総事業費	補助対象事業費	国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他	補助対象外経費
10,866,000	10,296,000	0	10,296,000	0	0	570,000

進捗状況 事業期間

進捗状況	事業開始年月日	事業完了年月日
完了	R3.5.16	R4.3.31

種別

☑ 休業要請協力金　☐ 事業者への給付金　☐ 事業者への家賃支援　☐ 特定事業者支援　☐ 個人を対象とした給付金等　☐ 基金

国の経済対策との関係	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	交付対象事業の区分	㉑いずれも該当しない

市民への周知方法

☑ 市ホームページ　☐ 市報掲載　☐ その他（具体的に）

効果検証

効果	1.非常に効果的であった		
定量的評価	協力金支給額	目標値	実績値	達成度
		10,296千円	10,866千円	105.5%
定性的評価	休業要請等に応じた指定管理者に対する協力金の支給により、再開後に向けた感染防止対策の取組の支援につながったほか、指定管理者の負担軽減により、引き続き安定的かつ継続的なサービス提供の確保に資することができた。		

コロナ交付金活用（充当）事業　実施状況・効果検証シート

R3 年度

No,	34	事業名	事業継続支援補助金	担当課	商工観光課

事業概要

目　的　・　内　容

市内事業者の事業継続を支援するため、感染拡大の影響により業績が悪化した市内事業者に対し10万円を補助する。

経　費　の　内　訳

総 額　9,800,000　円

【補助金】　9,800,000　円

品目等	数量
事業継続支援補助金 （10万円/1事業者あたり）	98件

対 象 者 、実 施 場 所

売上等が指定年度と比べ30%以上減少した市内事業者

事業費（円）

総事業費	補助対象事業費	国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他	補助対象外経費
9,800,000	9,800,000	0	9,800,000	0	0	0

進捗状況 事業期間

進捗状況	事業開始年月日	事業完了年月日
完了	R3.11.1	R4.1.17

種別

☐	休業要請協力金	☑	事業者への給付金	☐	事業者への家賃支援	☐	特定事業者支援	☐	個人を対象とした給付金等	☐	基金

国の経済対策との関係	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	交付対象事業の区分	⑧地域経済の可視化

市民への周知方法

☑	市ホームページ	☐	市報掲載	☐	その他（具体的に）

効果検証

効果　1.非常に効果的であった

定量的評価

	目標値	実績値	達成度
申請店舗数	98件	98件	100.0%
補助金額	9,800千円	9,800千円	100.0%

定性的評価

コロナ禍による影響が継続的に事業者の売上に大きく影響しているなか、市内事業者に対する補助により、市内事業者の事業継続に繋がった。

コロナ交付金活用（充当）事業　実施状況・効果検証シート

R3 年度

No,	35	事業名	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業（第7弾）負担金	担当課	商工観光課

事業概要

目　的　・　内　容

感染拡大防止のため、県が実施する飲食店等への営業時間短縮要請に応じた事業主に対する協力金（第7弾）の一部を市が負担する。

経　費　の　内　訳

総 額　376,737　円

【補助金】　376,737　円

品目等	数量
新型コロナウイルス感染拡大防止協力金（第7弾）	101件

対 象 者 、実 施 場 所

岐阜県

事業費（円）

総事業費	補助対象事業費	国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他	補助対象外経費
376,737	376,737	0	376,737	0	0	0

進捗状況 事業期間

進捗状況	事業開始年月日	事業完了年月日
完了	R3.10.8	R4.3.30

種別

☑ 休業要請協力金　☑ 事業者への給付金　☐ 事業者への家賃支援　☐ 特定事業者支援　☐ 個人を対象とした給付金等　☐ 基金

国の経済対策との関係	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	交付対象事業の区分	㉑いずれも該当しない

市民への周知方法

☑ 市ホームページ　☐ 市報掲載　☐ その他（具体的に）

効果検証

効果	1.非常に効果的であった

定量的評価	対象店舗数	市内店舗数	対象店舗数	達成度
		231件	101件	-

定性的評価

協力金の一部を市が負担することで、県が行う営業時間短縮要請に対し飲食店が協力しやすい環境を整え、感染拡大防止に資することができた。

コロナ交付金活用（充当）事業　実施状況・効果検証シート

R3 年度

No,	36	事業名	海津苑指定管理者事業継続協力金	担当課	社会福祉課

事業概要

目　的　・　内　容

感染拡大の影響により海津苑の利用者・施設収入が大きく減少するなか、市内観光の一翼を担い、市民に憩いの場を提供している本施設の営業継続及び従業員の雇用維持のため、市からの営業継続要請に応じた本施設の指定管理者に対し協力金を支払う。

経　費　の　内　訳

総 額　28,756,000　円

【補助金】　28,756,000　円

品目等	数量
営業継続支援金	316日

対 象 者 、実 施 場 所

指定管理者（海津苑）

事業費（円）

総事業費	補助対象事業費	国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他	補助対象外経費
28,756,000	28,756,000	0	10,120,500	0	18,635,500	0

進捗状況 事業期間

進捗状況	事業開始年月日	事業完了年月日
完了	R3.4.1	R4.3.31

種別

☐ 休業要請協力金　☑ 事業者への給付金　☐ 事業者への家賃支援　☑ 特定事業者支援　☐ 個人を対象とした給付金等　☐ 基金

国の経済対策との関係	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	交付対象事業の区分	㉑いずれも該当しない

市民への周知方法

☑ 市ホームページ　☐ 市報掲載　☐ その他（具体的に）

効果検証

効果	2.効果的であった
成果目標	・支援日数　318日 ・支援金額　28,938千円

定量的評価

	目標値	実績値	達成度
支援日数	318日	318日	100.0%
支援金額	28,938千円	28,756千円	99.4%

定性的評価

コロナ禍による売上減少等により、営業継続が困難となった指定管理者に対する協力金の支給により、引き続き安定的かつ継続な施設運営ができたほか、従業員の雇用維持を図ることができた。

コロナ交付金活用（充当）事業　実施状況・効果検証シート

R3 年度

No,	37	事業名	水晶の湯指定管理者事業継続協力金	担当課	商工観光課

事業概要

目　的　・　内　容

感染拡大の影響により水晶の湯の利用者・施設収入が大きく減少するなか、市内観光の一翼を担い、市民に憩いの場を提供している本施設の営業継続及び従業員の雇用維持のため、市からの営業継続要請に応じた本施設の指定管理者に対し協力金を支払う。

経　費　の　内　訳

総 額　13,684,000　円

【補助金】　13,684,000　円

品目等	数量
事業継続支援金	311日

対 象 者 、実 施 場 所

指定管理者（水晶の湯）

事業費（円）

総事業費	補助対象事業費	国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他	補助対象外経費
13,684,000	13,684,000	0	13,684,000	0	0	0

進捗状況 事業期間

進捗状況	事業開始年月日	事業完了年月日
完了	R3.12.24	R4.3.30

種別

☐ 休業要請協力金　☑ 事業者への給付金　☐ 事業者への家賃支援　☑ 特定事業者支援　☐ 個人を対象とした給付金等　☐ 基金

国の経済対策との関係	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	交付対象事業の区分	㉑いずれも該当しない

市民への周知方法

☑ 市ホームページ　☐ 市報掲載　☐ その他（具体的に）

効果検証

効果	1.非常に効果的であった
成果目標	・支援日数　312日 ・支援金額　13,728千円

定量的評価

	目標値	実績値	達成度
支援日数	312日	311日	99.7%
支援金額	13,728千円	13,684千円	99.7%

定性的評価

コロナ禍による売上減少等により、営業継続が困難となった指定管理者に対する協力金の支給により、引き続き安定的かつ継続な施設運営ができたほか、従業員の雇用維持を図ることができた。